2　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
賃借建物の原状回復義務	0	1,271,985,316	0	1,271,985,316	注１，２
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	0	1,049,676,216	0	1,049,676,216	注１，２
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	0	195,677,936	0	195,677,936	注１，２
計	0	2,517,339,468	0	2,517,339,468	

注１　独立行政法人会計基準「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

注２　当期増加額には、独立行政法人会計基準「第39　資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用2,458,446,779円を含んでおります。

3　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,817,000	2,785,180	0	6,602,180	注１
	損益外固定資産除売却差額	0	△　34,667,322	0	△　34,667,322	注２
	計	3,817,000	△　31,882,142	0	△　28,065,142	
	損益外減価償却累計額	△　482,391,962	△2,164,348,825	△　16,384,117	△2,630,356,670	注２
	損益外利息費用累計額	0	△　52,731,696	0	△　52,731,696	
	差　引　計	△　478,574,962	△2,248,962,663	△　16,384,117	△2,711,153,508	

注１　当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

注２　当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

4　国庫納付準備金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国庫納付準備金	0	21,469,964,266	20,183,940,596	1,286,023,670	注１

注１　当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第５条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第６条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	0	305,839,028,000	303,562,693,633	2,168,611,827	104,937,360	2,785,180	305,839,028,000	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	303,562,693,633	①期間進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等： (ｱ)　損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費　102,603,678,307円 通信費　20,258,935,109円 業務委託費　63,856,842,951円 その他　27,083,395,186円 ・一般管理費 人件費　12,897,710,714円 その他　12,536,471,216円 ・財務費用 支払利息　16,220,576円 ・その他臨時損失　14,295,339円 (ｲ)　固定資産の取得額： 建物425,431,729円、構築物23,955,638円、車両運搬具136,311,420円、工具器具備品622,428,008円、建設仮勘定3,391,500円、ソフトウェア960,485,032円、ソフトウェア仮勘定101,545,860円、敷金2,785,180円
	資産見返運営費交付金	2,168,611,827	
	建設仮勘定見返運営費交付金	104,937,360	
	資本剰余金	2,785,180	
	計	305,839,028,000	